

令和2年度決算状況

一般会計の歳入総額は68億7,910万円、歳出総額は65億5,665万円で差引3億2,245万円となり、繰越明許費繰越額2億1,630万円を除いた実質収支額は1億615万円となりました。歳入歳出ともに過去最大の決算額となりました。

町民1人当たりが負担した町税：11万円
人口：11,561人（令和3年3月31日現在）

1 一般会計

(1) 一般会計歳入

歳入総額 68億 7,910万円

自主財源 (28.9 %) 町が独自で調達するお金
依存財源 (71.1 %) 国や県から町に入ってくるお金

費目		歳入額		割合	
自主財源	町税	13億	1,186万円	(19.1 %)	
	繰越金	1億	8,278万円	(2.7 %)	
	繰入金	2億	9,586万円	(4.3 %)	
	その他	1億	9,641万円	(2.8 %)	
依存財源	地方交付税	19億	7,111万円	(28.7 %)	
	町債	3億	3,118万円	(4.8 %)	
	国庫支出金	18億	8,175万円	(27.3 %)	
	県支出金	3億	7,831万円	(5.5 %)	
	地方消費税交付金	2億	5,204万円	(3.7 %)	
	地方譲与税		4,387万円	(0.6 %)	
	その他		3,393万円	(0.5 %)	

町税全体では、太陽光発電設備への投資による固定資産税の増加が主な要因で前年度と比較して1,683万円増加しています。

地方消費税交付金は前年度と比較して4,816万円、23.6%増加しています。

同交付金のうち、消費税増税に伴う社会保障財源化分として1億4,013万円が交付されており、障害福祉事業、福祉医療事業、国民健康保険事業、介護保険事業、乳幼児等予防接種事業等の社会保障施策に要する経費に充てております。

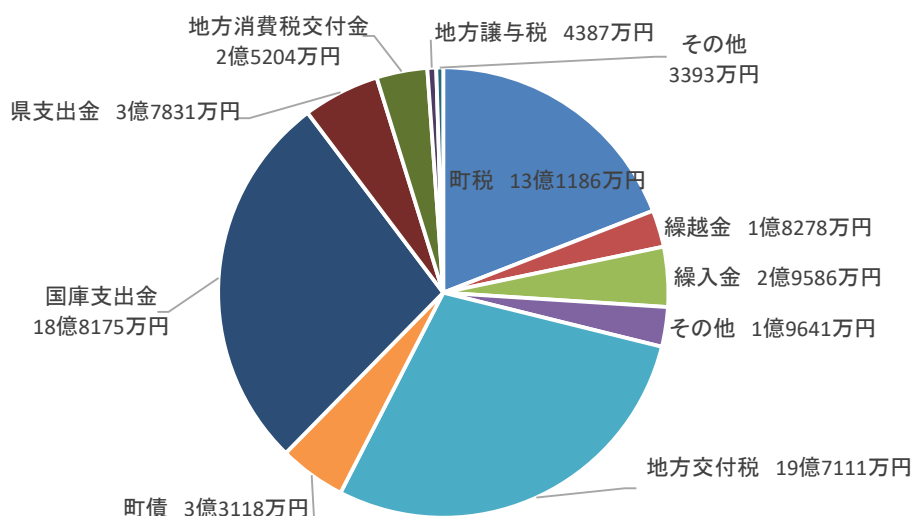
地方交付税のうち普通交付税は子ども子育て支援の充実や地域社会再生事業費の創設等により6,806万円増加しており、地方交付税全体では2.8%増加しています。

国庫支出金は、前年度と比較して14億5,526万円、341.2%増加しています。

特別定額給付金事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費や子育て世帯臨時特別給付金事業費の増加が主な要因です。

県支出金は4,535万円、10.7%減少しています。

農業用施設災害復旧事業費や選挙費の減額が主な要因です。



(2) 一般会計歳出

歳出総額 65 億 5,665 万円

費目	歳出額	割合
総務費	22 億 5,528 万円	(34.4 %)
民生費	16 億 786 万円	(24.5 %)
土木費	5 億 8,662 万円	(8.9 %)
公債費	5 億 184 万円	(7.7 %)
教育費	4 億 4,348 万円	(6.8 %)
衛生費	3 億 3,633 万円	(5.1 %)
消防費	2 億 8,122 万円	(4.3 %)
農林水産業費	2 億 5,108 万円	(3.8 %)
諸支出金	9,161 万円	(1.4 %)
商工費	7,772 万円	(1.2 %)
議会費	6,164 万円	(0.9 %)
災害復旧費	5,931 万円	(0.9 %)
労働費	266 万円	(0.1 %)

総務費では、特別定額給付金事業費や新庁舎整備事業の実施設計分の増額が主な要因で前年度と比較して13億950万円、138.5%増加しています。

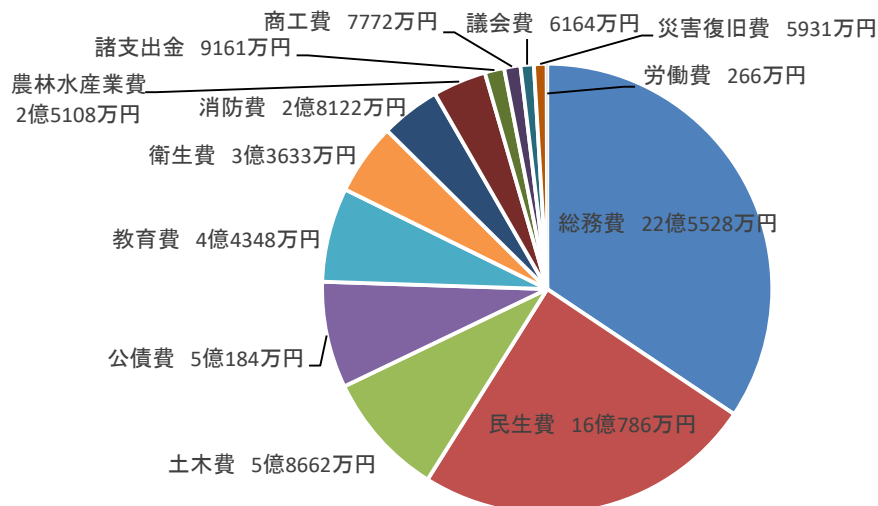
民生費では、子育て世帯緊急支援給付金事業費や国の取組みである子育て世帯臨時特別給付金事業費の増額が主な要因で前年度と比較して727万円、0.5%増加しています

土木費では、道路橋梁補修事業費や河川改修事業費の増額が主な要因で前年度と比較して1億2,048万円、25.8%増加しています。公債費は、前年度と比較して元利償還金が1,237万円、2.4%減少しています。

衛生費では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費や新型コロナウイルスワクチン接種関連経費の増額が主な要因で前年度と比較して1,565万円、4.9%増加しています。

農林水産業費では、ひらお特産品センター屋根改修事業費の増額が主な要因で前年度と比較して、1,948万円、8.4%増加しています。

災害復旧事業費は、前年度と比較して4,232万円減少しています。



2 特別会計

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引額
国民健康保険事業	17 億 303 万円	16 億 9,674 万円	629 万円
下水道事業	6 億 6,173 万円	6 億 5,613 万円	560 万円
漁業集落環境整備事業	9,999 万円	9,986 万円	13 万円
熊南地域介護認定審査会事業	2,383 万円	2,383 万円	0 円
介護保険事業	14 億 3,724 万円	14 億 938 万円	2,786 万円
後期高齢者医療事業	2 億 5,675 万円	2 億 5,675 万円	0 円